

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田原 周夫
 (氏名) 尾田 虎二郎
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,411	7.2	1,733	1.2	1,845	3.8	1,189	△32.5
2022年3月期第3四半期	12,512	12.0	1,712	△1.8	1,779	△3.0	1,762	47.1

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 1,438百万円 (△24.8%) 2022年3月期第3四半期 1,911百万円 (57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	155.22	—
2022年3月期第3四半期	227.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	28,050	21,746	73.5	2,691.11
2022年3月期	26,590	20,802	74.5	2,585.01

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 20,627百万円 2022年3月期 19,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,130	11.4	2,500	25.1	2,610	24.8	1,600	△17.6	208.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,656,780 株	2022年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	991,667 株	2022年3月期	989,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,665,513 株	2022年3月期3Q	7,765,241 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を通してWell-beingでサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社は、2022年11月8日に公表のとおり、株主価値の持続的向上を目指すため、資本政策の基本方針を改訂し、株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）3%を基準とした累進的な配当を実施することといたしました。当方針に則り、2023年3月期期末配当予想を、1株当たり60円から20円増配して80円に、さらに40周年の記念配当1株当たり40円と合わせて120円（DOE 4.5%）の配当を実施する予定です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,411百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,733百万円（同1.2%増）、経常利益は1,845百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,189百万円（同32.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減につきましては、前期において、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びシステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した特殊要因があったことによります。

整水器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染者数は本年年初をピークに減少傾向にあり、さらに新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが本年5月に5類に移行されることが決定され、漸く、対面営業が正常化に向かっております。また、本年3月1日から整水器の値上げを、4月1日からは浄水カートリッジ、その他部品等の値上げを予定しており、駆け込み需要に備えております。医療関連事業におきましては、ステムセル研究所の業績は好調に推移しております。

売上高、利益ともに、期初計画には若干遅れておりますが、上述の状況を背景に期初計画を達成すべく鋭意取り組んでまいります。

当社では、中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでおります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、2023年6月に、職域販売部門で5,000台、取付紹介販売部門で1,700台を実現できる体制構築に向けて営業人員の採用を強化しております。また、職域セミナーを安定的に取得するため、人材紹介会社を活用した新たな展開に取り組んでおります。当取り組みはまだ緒に就いたばかりですが、職域販売の躍進の大きなきっかけとなり得るものと考えております。

卸・OEM部門では、第4四半期から新規OEM取引がスタートいたします。来期上半期には、国内での新規大口取引2件がスタートする予定です。また、卸専用の新製品の投入も計画しております。一方、海外向けでは、中国、ベトナムを始め、さらなる販売拡大に向け、新規代理店の獲得に注力しております。

WEBマーケティング部門では、1台当たりの販売コストを維持しつつ、販売台数を伸ばすべく、引き続きオウンドメディア（自社メディア）の育成に注力するとともに購買率向上にも取り組んでおります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売の当第3四半期累計期間の売上高は3,814百万円（前年同期比1.9%増）となり、引き続き安定して伸長しております。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOでは、ペットボトルの販売数が回復するとともに、ガロン販売が堅実に伸長し、売上高は前年同期比13.6%増（現地通貨ベース）となりました。2023年度は、飛躍的成長を目指し、先行投資としてマーケティングに注力するとともに、生産体制の強化にも取り組んでまいります。

研究開発では、昨年11月に理化学研究所との「健常者においても電解水素水の日常的継続飲用により、血中酸化ストレスが低く抑えられている」との内容の共同論文が総合科学誌「Heliyon」に掲載されました。「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」が生活習慣化しやすい疾病予防策として期待されることを示唆するもので、整水器普及の大きな後押しとなるエビデンスです。引き続き、理化学研究所、東京大学、東北大学等との産学共同研究を精力的に進めております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は11,694百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は1,517百万円（同4.3%減）となりました。セグメント利益の前年同期比減の一因である部材調達コストの増加については、上述のとおり各種製品の値上げを予定しており、改善してまいります。

[医療関連事業]

電解水透析(*1)事業では、現在、電解水透析は、29施設（929床）に導入されており、約2,700名の方々が電解水透析治療を受けておられます。第4四半期には、新たに5施設（多人数用3施設、個人用2施設）に導入される予定です。

電解水透析は、多くの透析患者が最も苦しんでいる疲労感を抑制することで、患者の方々のQOL改善、家庭復帰、社会復帰によるWell-being実現に寄与できる日本発の新規治療法として注目いただいております。新聞等のマスメディアを活用した広報活動も展開し、医療関係者並びに患者の方々への認知向上にも努めます。透析施設は、国内約4,500施設あり、普及拡大とともにグローバルスタンダードを目指し引き続き注力してまいります。

(*1)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存する特性を持たせた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、治療後の投薬量減少や透析患者の粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所が当第3四半期においても引き続き順調に推移いたしました。同社は2023年3月期第3四半期決算発表を、当社と同じく2月7日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。同社の2023年2月6日終値ベースの時価総額は28,280百万円であり、当社はその72.1%（20,379百万円）を保有しております。

中国の病院事業では、外来患者数が約300名/日、病床は、入院床で100床、血液透析では50床がフル稼働状態です。現在、入院床の増床を申請中です。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,716百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は215百万円（同70.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は28,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加（前期比5.5%増）いたしました。主な要因は、有価証券が502百万円減少した一方、現金及び預金が1,085百万円、受取手形及び売掛金が751百万円、投資有価証券が217百万円増加したことによるものであります。

負債は6,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加（同8.9%増）いたしました。主な要因は、賞与引当金が105百万円減少した一方、前受金が271百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が127百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が127百万円、固定負債のその他に含まれる長期預り保証金が77百万円増加したことによるものであります。

純資産は21,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円増加（同4.5%増）いたしました。主な要因は、配当により460百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,189百万円の計上及び非支配株主持分が165百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,878,323	12,963,736
受取手形及び売掛金	3,861,929	4,613,079
有価証券	502,520	—
製品	565,610	589,960
原材料及び貯蔵品	858,048	1,030,111
その他	515,314	336,732
貸倒引当金	△21,530	△24,635
流動資産合計	18,160,216	19,508,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,573,876	2,580,720
その他(純額)	1,773,769	1,779,046
有形固定資産合計	4,347,646	4,359,766
無形固定資産		
のれん	423,149	395,309
その他	294,241	293,297
無形固定資産合計	717,390	688,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,977	2,287,222
その他	1,345,413	1,255,746
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,365,692	3,493,270
固定資産合計	8,430,729	8,541,644
資産合計	26,590,946	28,050,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,847	469,771
1年内返済予定の長期借入金	4,200	—
未払法人税等	350,646	306,880
前受金	2,943,568	3,214,975
賞与引当金	169,544	64,534
製品保証引当金	51,000	64,000
その他	902,583	1,171,963
流動負債合計	4,896,390	5,292,126
固定負債		
長期借入金	3,150	—
役員退職慰労引当金	245,464	269,780
退職給付に係る負債	326,027	347,885
その他	317,120	394,214
固定負債合計	891,762	1,011,880
負債合計	5,788,153	6,304,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	2,201,238	2,201,178
利益剰余金	20,474,159	21,203,978
自己株式	△3,819,738	△3,825,266
株主資本合計	19,848,256	20,572,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	△933
為替換算調整勘定	△26,653	58,552
退職給付に係る調整累計額	△3,503	△2,470
その他の包括利益累計額合計	△27,934	55,148
新株予約権	28,720	—
非支配株主持分	953,750	1,118,986
純資産合計	20,802,792	21,746,622
負債純資産合計	26,590,946	28,050,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,512,101	13,411,374
売上原価	3,803,510	4,115,484
売上総利益	8,708,591	9,295,889
販売費及び一般管理費	6,996,380	7,562,493
営業利益	1,712,211	1,733,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,016	17,379
持分法による投資利益	182	1,190
不動産賃貸料	59,374	61,845
為替差益	1,058	4,835
保険解約返戻金	—	7,219
その他	26,245	34,139
営業外収益合計	102,878	126,609
営業外費用		
支払利息	3,223	695
貸与資産減価償却費	11,053	11,289
貸倒引当金繰入額	632	300
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
その他	5,485	1,825
営業外費用合計	35,993	14,109
経常利益	1,779,096	1,845,895
特別利益		
固定資産売却益	—	628
新株予約権戻入益	—	28,720
特別利益合計	—	29,348
税金等調整前四半期純利益	1,779,096	1,875,244
法人税、住民税及び事業税	△54,528	422,725
法人税等調整額	△27,522	154,502
法人税等合計	△82,050	577,228
四半期純利益	1,861,146	1,298,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,148	108,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762,998	1,189,862

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,861,146	1,298,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△4,913
為替換算調整勘定	48,648	143,373
退職給付に係る調整額	1,467	956
持分法適用会社に対する持分相当額	688	781
その他の包括利益合計	50,749	140,197
四半期包括利益	1,911,896	1,438,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,911	1,272,944
非支配株主に係る四半期包括利益	112,984	165,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,694,663	1,716,711	13,411,374	—	13,411,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,694,663	1,716,711	13,411,374	—	13,411,374
セグメント利益	1,517,696	215,699	1,733,396	—	1,733,396

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。